

経営比較分析表

岡山県 和気町

業務名	業種名	事業名	類似団体区分	
法非適用	下水道事業	公共下水道	Cd2	
資金不足比率(%)	自己資本構成比率(%)	普及率(%)	有収率(%)	1か月20m ³ 当たり家庭料金(円)
-	該当数値なし	69.25	64.15	3,069

人口(人)	面積(km ²)	人口密度(人/km ²)
14,806	144.21	102.67
処理区域内人口(人)	処理区域面積(km ²)	処理区域内人口密度(人/km ²)
10,182	6.14	1,658.31

グラフ凡例

■ 当該団体値(当該値)

- 類似団体平均値(平均値)

【】 平成27年度全国平均

1. 経営の健全性・効率性



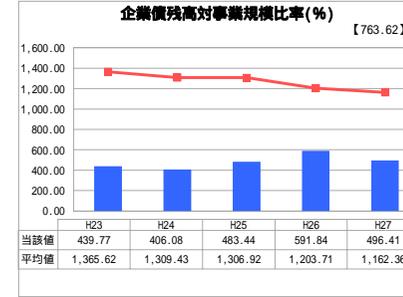
「単年度の収支」



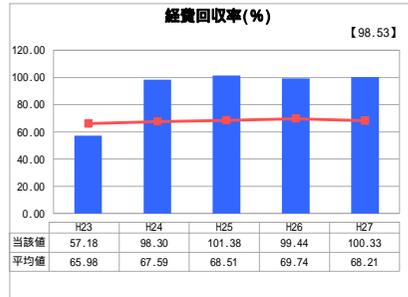
「累積欠損」



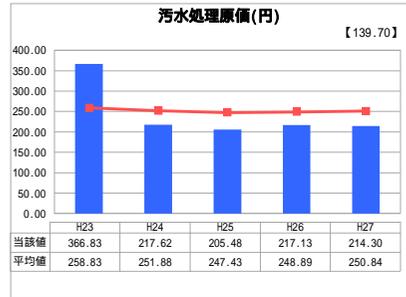
「支払能力」



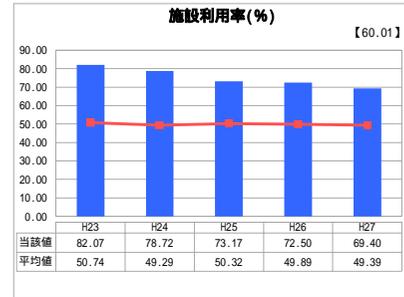
「債務残高」



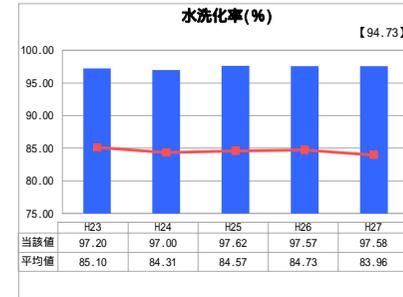
「料金水準の適切性」



「費用の効率性」

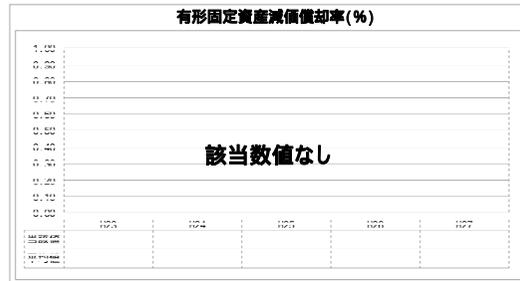


「施設の効率性」

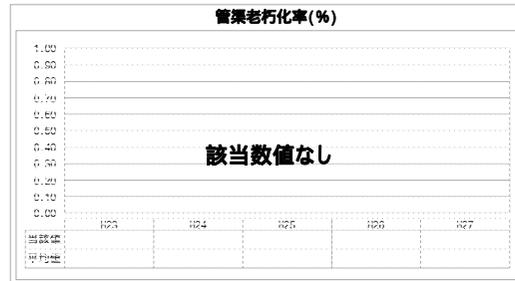


「使用料対象の捕捉」

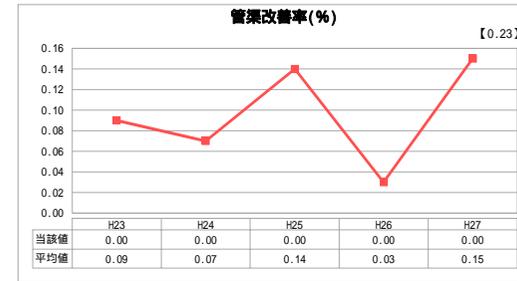
2. 老朽化の状況



「施設全体の減価償却の状況」



「管渠の経年化の状況」



「管渠の更新投資・老朽化対策の実施状況」

分析欄

1. 経営の健全性・効率性について

収益的収支比率については、平成26年度に繰入金や料金収入の減少などが影響し、前年度を下回ったが、平成27年度は、支払利息の減少したことで改善が見られた。

企業債残高対事業規模比率については、近年、横ばいで推移している。類似団体より低い水準であり、投資規模が適正であることが要因としてあげられる。

経費回収率については、平成27年度に改善したが、近年、ほぼ横ばいで推移している。類似団体と比べると高い回収率ではあるが、今後もさらなる適正な維持管理に努める必要がある。

汚水処理原価については、平成26年度に上昇したが、平成27年度で処理場維持管理の経費が削減できたことで減少している。類似団体と比べても、低い水準であるが、今後もさらなる適性な維持管理に努めるとともに、接続率の向上に努める必要がある。

施設利用率については、近年、減少傾向にある。類似団体と比べ高い水準であるが、人口減少に伴う、施設規模の適正化の検討が必要と考える。

水洗化率については、ほぼエリア全域に普及しているが、一部未接続があり、さらなる普及促進に努めていきたい。類似団体と比べて、高い理由として、下水道事業への早期取り組みが要因と考えられる。

2. 老朽化の状況について

管渠改善率については、近年、管渠修繕の必要がなかったことにより、実績がありません。今後においては、「下水道の更新計画を策定することが必要である」と考えている。

全体総括

経営の健全性に向けて、さらなる維持管理の効率化で経費削減に努め、適性な料金改定を進める必要があります。また、施設の老朽化に備え、処理場施設や管渠等の計画的な更新を進め、健全な事業運営に努める。

法適用企業と類似団体区分が同じため、収益的収支比率の類似団体平均等を表示していません。

平成23年度から平成25年度における各指標の類似団体平均値は、当時の事業数を基に算出していますが、企業債残高対事業規模比率及び管渠改善率については、平成26年度の事業数を基に類似団体平均値を算出しています。

経営比較分析表

岡山県 和気町

業務名	業種名	事業名	類似団体区分	
法非適用	下水道事業	特定環境保全公共下水道	D2	
資金不足比率(%)	自己資本構成比率(%)	普及率(%)	有収率(%)	1か月20m ³ 当たり家庭料金(円)
-	該当数値なし	23.96	87.29	3,069

人口(人)	面積(km ²)	人口密度(人/km ²)
14,806	144.21	102.67
処理区域内人口(人)	処理区域面積(km ²)	処理区域人口密度(人/km ²)
3,523	1.79	1,968.16

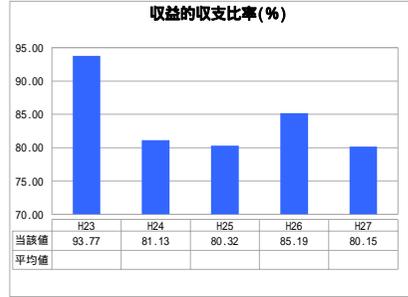
グラフ凡例

■ 当該団体値(当該値)

- 類似団体平均値(平均値)

【】 平成27年度全国平均

1. 経営の健全性・効率性



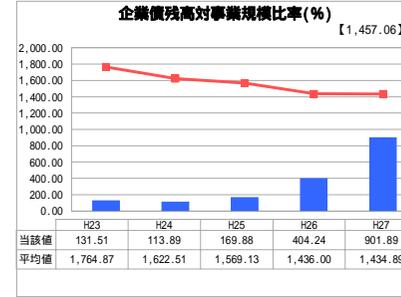
「単年度の収支」



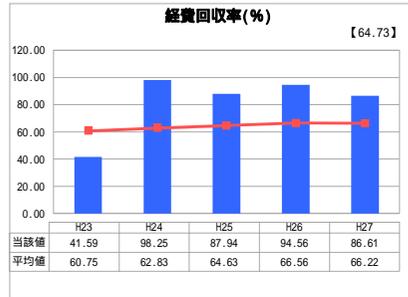
「累積欠損」



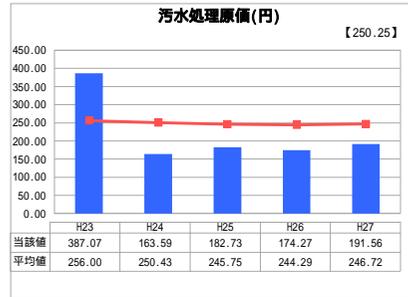
「支払能力」



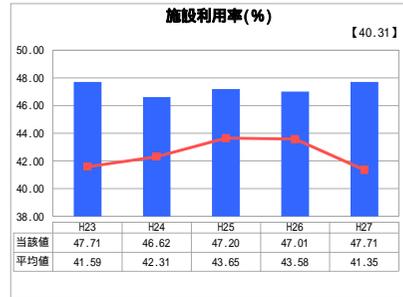
「債務残高」



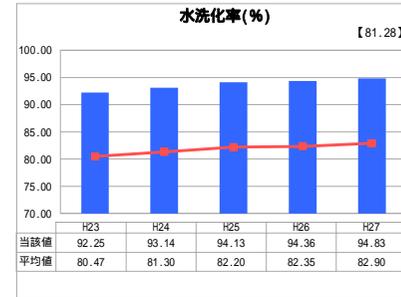
「料金水準の適切性」



「費用の効率性」

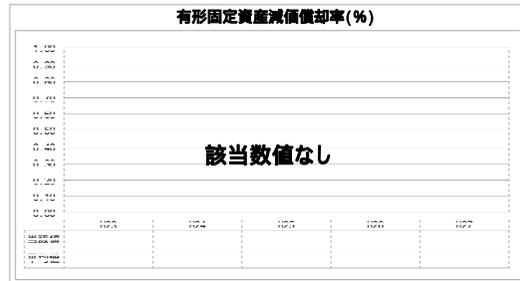


「施設の効率性」

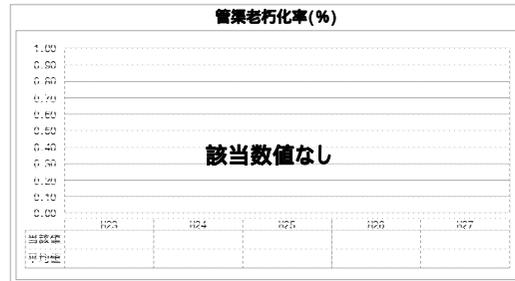


「使用料対象の捕捉」

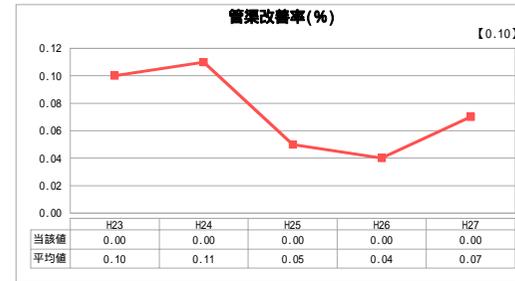
2. 老朽化の状況



「施設全体の減価償却の状況」



「管渠の経年化の状況」



「管渠の更新投資・老朽化対策の実施状況」

分析稿

1. 経営の健全性・効率性について

収益的収支比率については、近年、ほぼ横ばいで推移しているが、平成26年度は使用料収入の増加、地方債償還額の減少により改善が見られたが、平成27年度は地方債償還額の増加が要因となり、やや悪化した。

企業債残高対事業規模比率については、平成26年度から上昇しているが、類似団体より低い水準であり、投資規模が適正であることが要因と考えられる。

経費回収率については、平成26年度に上昇しているが、近年、ほぼ横ばいで推移している。また、類似団体より高い水準であり、適正な使用料収入の確保及び汚水処理費の削減が要因と考えられる。今後さらなる適正な維持管理に努める必要がある。

汚水処理原価については、近年、ほぼ横ばいで推移しており、適正な維持管理が主な要因と考えられる。また、類似団体より低い水準であるが、今後はさらなる適正な維持管理に努めるとともに、接続率の向上による有収水量の増加に取り組む必要がある。

施設利用率については、近年、概ね横ばい傾向にある。また、類似団体より高い水準ではあるが、人口減少に伴う施設規模の適正化を検討する必要があると考えられる。

水洗化率については、ほぼエリア全域に普及しているが、一部未接続があり、対象者へ普及促進に努めていきたい。また、類似団体より、高い理由として、下水道事業への早期取り組みが要因と考えられる。

2. 老朽化の状況について

管渠改善率については、近年では管渠の更新等の実績がないため、実績がありません。今後においては、管渠の更新計画の策定を実施し、長期的な視点で検討する必要がある。

全体総括

経営の健全性に向け、さらなる維持管理の効率化を図り、経費削減に努める必要がある。また、料金の適正な設定及び改定を行うことで経営の健全性を図る必要がある。なお、施設の老朽化による改築更新等に備え、処理場、管渠等の長期的な更新計画の策定を実施し、健全な事業運営に努める。

法適用企業と類似団体区分が同じため、収益的収支比率の類似団体平均等を表示していません。

平成23年度から平成25年度における各指標の類似団体平均値は、当時の事業数を基に算出していますが、企業債残高対事業規模比率及び管渠改善率については、平成26年度の事業数を基に類似団体平均値を算出しています。

経営比較分析表

岡山県 和気町

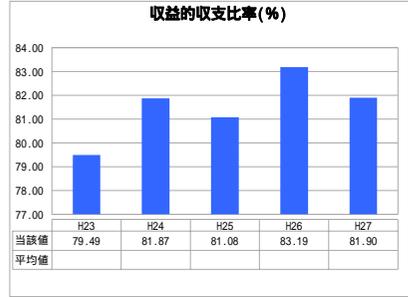
業務名	業種名	事業名	類似団体区分	
法非適用	下水道事業	農業集落排水	F2	
資金不足比率(%)	自己資本構成比率(%)	普及率(%)	有収率(%)	1か月20m ³ 当たり家庭料金(円)
-	該当数値なし	5.47	100.00	3,069

人口(人)	面積(km ²)	人口密度(人/km ²)
14,806	144.21	102.67
処理区域内人口(人)	処理区域面積(km ²)	処理区域内人口密度(人/km ²)
804	0.37	2,172.97

グラフ凡例

- 当該年度値(当該値)
- 類似団体平均値(平均値)
- 【】 平成27年度全国平均

1. 経営の健全性・効率性



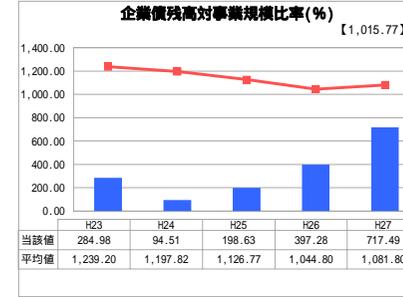
「単年度の収支」



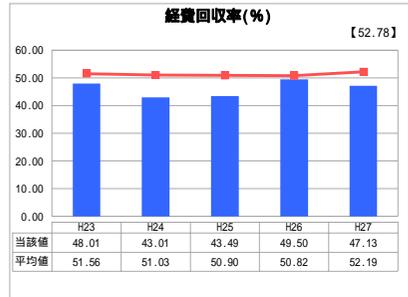
「累積欠損」



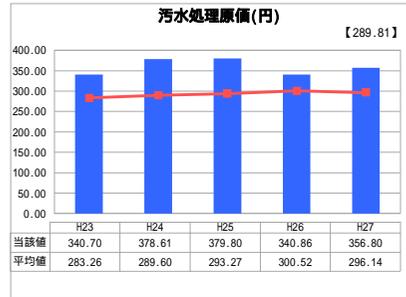
「支払能力」



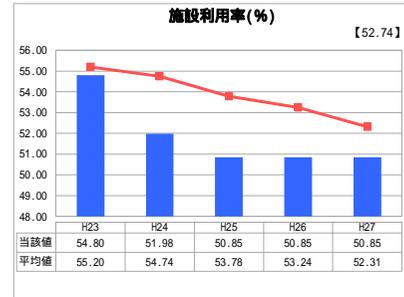
「債務残高」



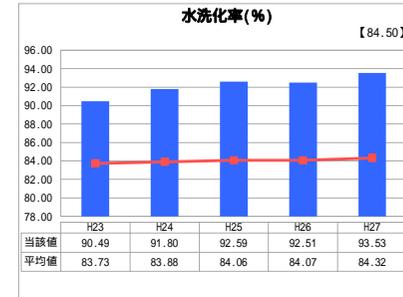
「料金水準の適切性」



「費用の効率性」

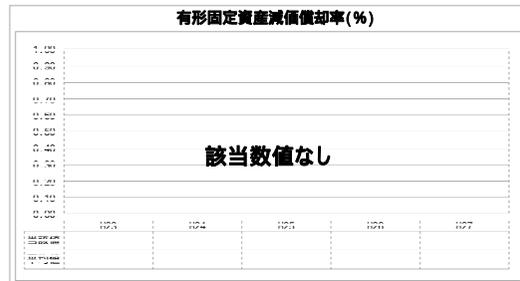


「施設の効率性」

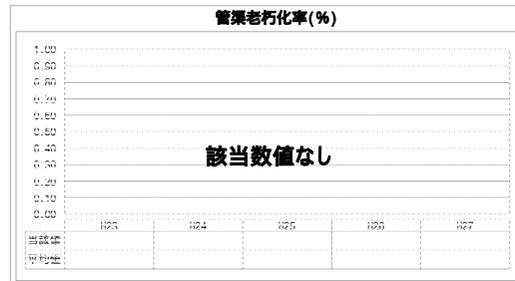


「使用料対象の捕捉」

2. 老朽化の状況



「施設全体の減価償却の状況」



「管渠の経年化の状況」



「管渠の更新投資・老朽化対策の実施状況」

分析稿

1. 経営の健全性・効率性について

収益的収支比率については、近年、ほぼ横ばいで推移しているが、平成26年度は改善が見られ、使用料収入の増、地方債償還額の減少が要因と考えられる。平成27年度については、地方債償還金の増加が要因として主に考えられる。

企業債残高対事業規模比率については、平成26年度から上昇しているが、類似団体より低い水準であり、投資規模が適正であることが要因と考えられる。

経費回収率については、平成26年度に上昇しているが、近年、ほぼ横ばいで推移している。また、類似団体より低い水準であるが、概ね適正な使用料収入の確保及び汚水処理費の削減が実施できている。今後はさらなる適正な維持管理に努める必要がある。

汚水処理原価については、近年、ほぼ横ばいで推移しており、平成26年度は改善が見られた。しかしながら、類似団体より高い水準で推移しているため、今後はさらなる適正な維持管理に努めるとともに、接続率の向上による有収水量の増加に取り組む必要がある。

施設利用率については、近年、減少傾向にあるが、類似団体より低い水準であるため、人口減少に伴う施設規模の適正化を検討する必要がある。

水洗化率については、ほぼエリア全域に普及しているが、一部未接続があり、対象者へ普及促進に努めていきたい。また、類似団体より、高い理由として、下水道事業への早期取り組みが要因と考えられる。

2. 老朽化の状況について

管渠改善率については、近年では管渠の更新等の実績がないため、実績がありません。今後においては、管渠の更新計画の策定を実施し、長期的な視点で検討する必要がある。

全体総括

経営の健全性に向け、さらなる維持管理の効率化を図り、経費削減に努める必要がある。また、料金の適正な設定及び改定を行うことで経営の健全性を図る必要がある。なお、施設の老朽化による改築更新等に備え、処理場、管渠等の長期的な更新計画の策定を実施し、健全な事業運営に努める。

法適用企業と類似団体区分が同じため、収益的収支比率の類似団体平均等を表示していません。

平成23年度から平成25年度における各指標の類似団体平均値は、当時の事業数を基に算出していますが、企業債残高対事業規模比率及び管渠改善率については、平成26年度の事業数を基に類似団体平均値を算出しています。

経営比較分析表

岡山県 和気町

業務名	業種名	事業名	類似団体区分	
法非適用	下水道事業	個別排水処理	L2	
資金不足比率 (%)	自己資本構成比率 (%)	普及率 (%)	有収率 (%)	1か月20m ³ 当たり家庭料金 (円)
-	該当数値なし	0.23	100.00	3,069

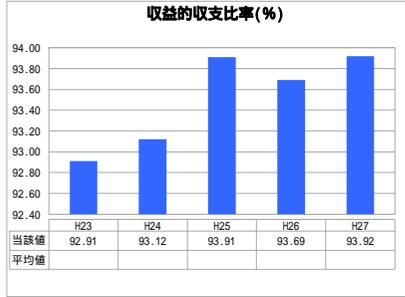
人口 (人)	面積 (km ²)	人口密度 (人/km ²)
14,806	144.21	102.67
処理区域内人口 (人)	処理区域面積 (km ²)	処理区域内人口密度 (人/km ²)
34	0.01	3,400.00

グラフ凡例

- 当該団体値 (当該値)
- 類似団体平均値 (平均値)

【】 平成27年度全国平均

1. 経営の健全性・効率性



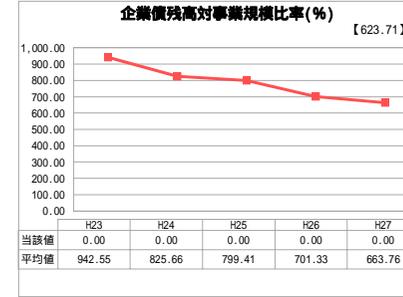
「単年度の収支」



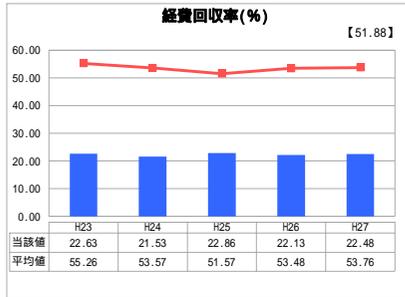
「累積欠損」



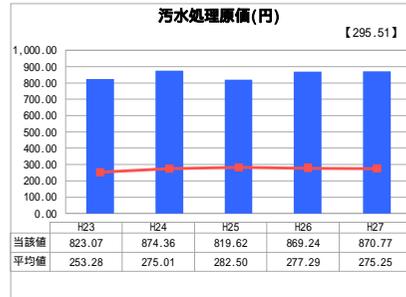
「支払能力」



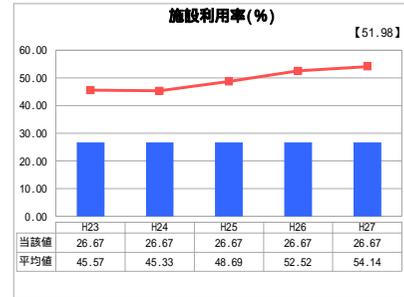
「債務残高」



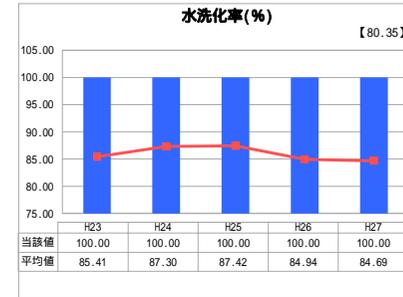
「料金水準の適切性」



「費用の効率性」

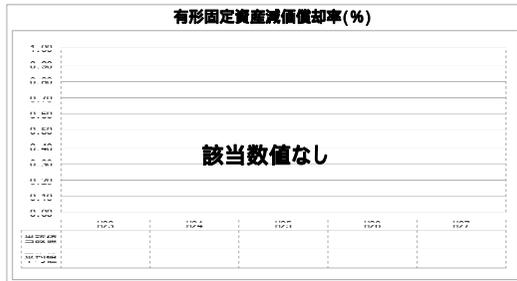


「施設の効率性」

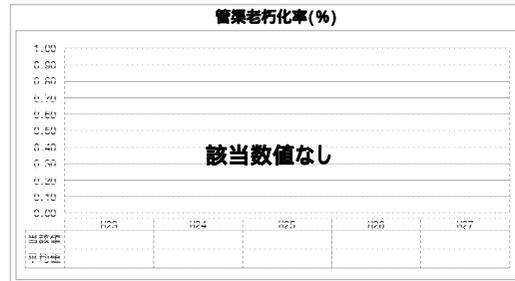


「使用料対象の捕捉」

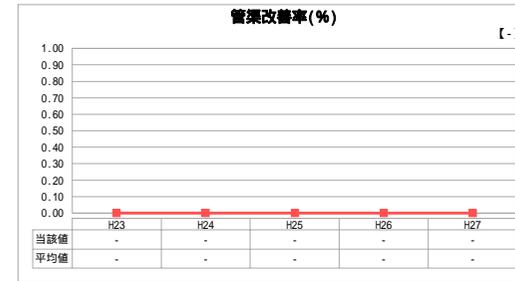
2. 老朽化の状況



「施設全体の減価償却の状況」



「管渠の経年化の状況」



「管渠の更新投資・老朽化対策の実施状況」

分析欄

1. 経営の健全性・効率性について

収益的収支比率については、近年、ほぼ横ばいで推移している。また、他会計に比べ、処理区域内人口が極めて少ないため、人口の増減による使用料収入の影響が極めて大きい。

企業債残高対事業規模比率については、近年、地方債の借入実績がありません。

経費回収率については、近年、ほぼ横ばいで推移しているが、類似団体より低い水準であるため、適正な使用料収入の確保及び汚水処理費の削減に努める必要がある。

汚水処理原価については、近年、ほぼ横ばいで推移しており、類似団体より高い水準であるため、今後はさらなる適正な維持管理の削減に努める必要がある。

施設利用率については、近年、概ね横ばい傾向にある。また、類似団体より低い水準であるため、人口減少に伴う施設規模の適正化を検討する必要がある。

水洗化率については、ほぼエリア全域に普及しているが、一部未接続があり、対象者へ普及促進に努める必要があるが、他会計に比べ、処理区域内人口が極めて少なく、地理的要因による整備費用の検討を行い、費用対効果の検証が必要と考えられる。

2. 老朽化の状況について

管渠改善率については、近年では管渠の更新等の実績がないため、実績がありません。今後においては、管渠の更新計画の策定を実施し、長期的な視点で検討する必要がある。

全体総括

経営の健全性に向け、さらなる維持管理の効率化を図り、経費削減に努める必要がある。また、料金の適正な設定及び改定を行うことで経営の健全性を図る必要がある。

法適用企業と類似団体区分が同じため、収益的収支比率の類似団体平均等を表示していません。

平成23年度から平成25年度における各指標の類似団体平均値は、当時の事業数を基に算出していますが、企業債残高対事業規模比率及び管渠改善率については、平成26年度の事業数を基に類似団体平均値を算出しています。